

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成31年度建設機械経費等調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、「土木工事標準積算基準書（機械経費編）」改定のための検討及び、独自損料の新規算定資料の作成等を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成31年 4月10日
契 約 業 者 名	一般社団法人日本建設機械施工協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区芝公園三丁目5番8号
契 約 金 額	¥19,872,000円（税込み）
予 定 価 格	¥19,915,200円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、土木工事標準積算基準書（機械経費編）に掲載されていない特殊な建設機械損料の算定資料を作成するものである。</p> <p>建設機械損料を算定には、建設機械の用途・特徴などのほか、土木工事の施工方法に関する幅広い知識や経験を基に算定資料の妥当性を的確に判断する技術力が必要不可欠であり、その技術力は、本業務の参加表明者が過去6年間、上記法人1者しかいないことから特殊な技術力である。</p> <p>このため、上記の技術的要件等を兼ね備えている上記法人を特定者とし、本業務の実施を希望するものの有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	平成31年 4月11日
履 行 期 間 （ 至 ）	平成32年 3月23日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。